



ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援、ご高配を賜り、有難く厚く御礼申し上げます。

ここに、2024年度（第100期）における当社グループの事業の概況等をご報告申し上げます。

2025年6月

代表取締役社長

錦織弘信

Key Messages

2024年度は、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益ともに対前年で増収増益となり、売上高及び当期純利益は過去最高を記録しました。

事業の概況

当連結会計年度の世界経済は、総じて緩やかな回復基調にある一方で、物価上昇や地政学的リスクの高まり等の影響により、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況下で、当社グループは、中期経営計画（2024～2026年度）の基本方針「社会課題の解決に貢献する新たな価値を共創によって生み出し、グローバルトップのソリューションパートナーへ」の下で、持続的な成長の実現に向けて、基盤事業の収益力強化、新規事業の領域拡大、経営変革・人材強化・サステナビリティ強化等の施策に取り組み、グローバルトップのソリューションパートナーを目指して社会課題解決への貢献に努めてまいりました。

売上高については、海外市場向けPOSシステムの売上が増加したことや為替の影響などから、5,770億23百万円（前連結会計年度比5%増）となりました。損益については、海外市場向けPOSシステムの損益が米州を中心に改善したこと、複合機が2024年10月以降の売上規模減少等により減益となったものの引き続き一定の利益を確保したことなどから、営業利益は202億51百万円（前連結会計年度比28%増）、経常利益は183億44百万円（前連結会計

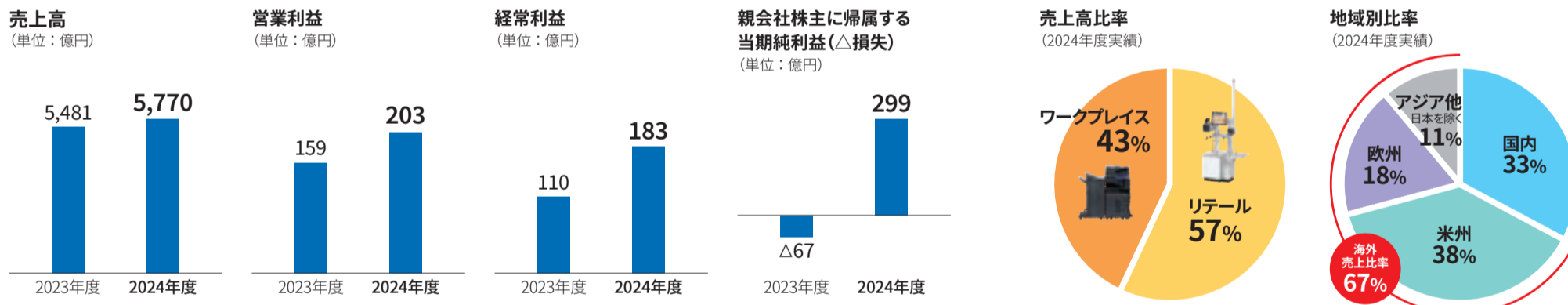
年度比67%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益については、事業構造改革費用を特別損失に計上したものの、当社グループの複合機及びオートIDシステムの開発及び製造に関する事業を当社と(株)リコーとの合併会社であるエトリア(株)に、当社グループのインクジェットヘッド事業の全てを理想科学工業(株)の完全子会社である理想テクノロジーズ(株)に、それぞれ承継させたことに伴い、持分変動利益及び事業譲渡益を特別利益に計上したことなどから、299億37百万円（前連結会計年度は67億7百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

今後の見通し

当社グループは、「社会課題の解決に貢献する新たな価値を共創によって生み出し、グローバルトップのソリューションパートナーへ」の基本方針の下で、持続的な成長の実現に向けて、各種施策の実行にグループ一丸となって取り組む所存でございます。

なお、2026年3月期の連結業績予想については、米国の新しい関税措置の影響等を慎重に見極め、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

連結業績ハイライト



注記 記載金額は、原則として億円単位は表示単位未満を四捨五入、百万円単位は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

数字でみる東芝テックの強み・タッチポイント

POSシステムシェア※1

世界・国内ともに **No.1**世界 約**282万台**
国内 約**5割**

タッチポイント

日本TOP10リテーラーのうち、**8社**が顧客
米TOP10リテーラーのうち、**6社**が顧客
欧州TOP10リテーラーのうち、**4社**が顧客世界中で稼働しているMFP
約**140万台**

グループ従業員数※2

グローバル連結 **15,509人**うち保守人員 **約5,000人**
(国内：約2,000人、海外：約3,000人)

グローバル拠点※2

62社
(国内 **8社** / 海外 **54社**)

10月 OCT

POSデータを起点に業種を横断した課題解決を行う新会社「ジヤイナミクス株式会社」を設立

東芝テックのクラウド型ストレージサービス「Collastorage」とアイ・オー・データのNAS「LAN DISK」が連携

東芝テックのグローバルリテールプラットフォーム「ELERA®」とRetail AIのセルフレジ機能付きスマートカートシステム「Skip Cart®」が連携～エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社で実証実験を開始～

RFIDに対応した配送管理パッケージソフト「Logi-Reco V3.0」を発売

東芝テックのグローバルリテールプラットフォーム「ELERA®」とRetail AIのセルフレジ機能付きスマートカートシステム「Skip Cart®」の連携ソリューションがみやぎ生協にて稼働開始

電子レシートサービス「スマートレシート®」10周年記念「日本全国の食を味わう!スマートレシート グルメリレー」を開催!

東芝テック、全社タスクフォース「TEC AI Innovation Hub」を結成 生成AIの活用を促進

11月 NOV

事務用コンピュータ「事務コン SJ-9500」を発売

12月 DEC

生活者の野菜摂取量増加に向けた実証実験を豊橋市で実施

1月 JAN

量販店向けPOSシステム「PrimeStore Accel」を発売

Retail AIのセルフレジ機能付きスマートカートシステム「Skip Cart®」を販売開始

飲食店向けモバイルオーダーシステム「OtegaruOrder」を発売

2月 FEB

『第59回スーパーマーケット・トレードショー2025』に出展

東芝テックと東芝データ、「スマートレシート®」および「レシートスキャン」を活用し、リテールメディアを推進するプログラムを電通と開始

ショッピングセンター向けテナントサービス「Tenatria (テナトリア)」を発売

株式会社ロジレスへの出資のお知らせ

3月 MAR


『リテールテックJAPAN 2025』に出展

ワールドが展開するアパレル店舗にRFIDシステムを導入

ジヤイナミクス株式会社

ジヤイナミクス株式会社は2024年10月1日より事業を開始しました。

Gyainamicsは、GyreとAIとDynamicsを組み合わせた造語です。Gyreとは、環流。例えば海流や大気のように、広域にわたってめぐる大きな流れを意味します。リテール業界、ひいては社会全体に大きなうねりと良い循環を生み出し、顧客満足、従業員満足、社会満足を最適化し続ける存在を目指します。



ELERA® Commerce Platformの外部評価

「RetailTech Breakthrough Awards」において「Commerce Experience Management Platform of the Year」を受賞



東芝テックのいまと、拓く未来

当社WEBサイトをリニューアルしました!



2月 経済産業省が定める「DX認定事業者」の認定取得

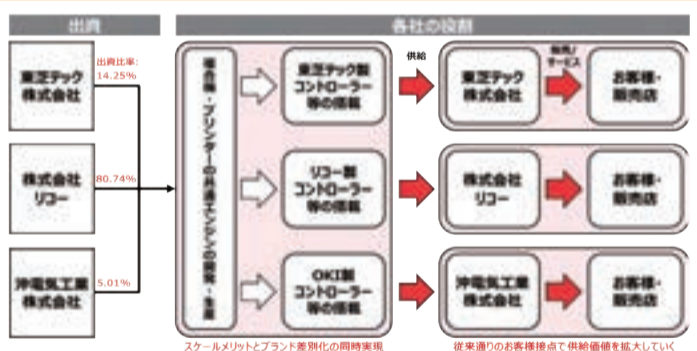
当社は、2025年2月1日に経済産業省が定めるDX認定制度に基づき、「DX認定事業者」として認定されました。お客様の課題解決につながるDXソリューション提供を加速させるため、AIとプラットフォームをセットで開発する新規事業を展開しています。また、従来の事業で築き上げたグローバルなタッチポイントを活用し、デジタル技術によるお客様接点の多様化や業務プロセス変革を加速させ、ビジネスオペレーションのモダン化と新たな価値創造に向けた高度なビジネス基盤を構築しています。私たちはデジタル活用による企業変革を推進し、グローバルトップのソリューションパートナーへの道を歩み続けてまいります。



2月 複合機等の開発・生産を担う合弁会社「ETRIA(エトリア)」に新たにOKIが参画

東芝テック株式会社、株式会社リコーおよび沖電気工業株式会社は、OKIが保有するLEDプリントヘッド技術の獲得による開発力の強化、エンジン/キーパーツ共通化による収益力の向上、新たな事業創出のための技術・商材の獲得、アジア地域における生産能力増強の実現等を企図して、2025年10月1日付(予定)でOKIのプリンター事業に関する開発・生産機能を東芝テックとリコーが2024年7月1日付で組成した複合機等の開発・生産を担う合弁会社「エトリア株式会社」に統合することいたしました。

今後、ETRIAが生み出す競争力のある高品質・高付加価値な製品を、東芝テック・リコー・OKI、それぞれのブランドで、各社のユニークなユーザーエクスペリエンスを追求した製品として世界市場向けに提供しお客様が取り組むさまざまなワークプレイスでのDXを支援することで、社会課題の解決に貢献します。



OKI参画後のETRIA全体像

2024年度は「スマートレシート®」で約7,500万枚の電子レシートを発行

東芝テック株式会社と東芝データ株式会社は、2024年度(1年間)に電子レシートサービス「スマートレシート®」で約7,500万枚の電子レシートを発行したことを発表しました。この電子レシート発行枚数を紙レシート発行枚数に置き換えて、約7,500万枚に紙レシート1枚の平均の長さ(16cm)を掛けると、1年間の紙レシート全長は約12,000kmとなります*。またDXや環境貢献の重要性が急速に高まる中、「スマートレシート®」の会員数は2025年4月6日に250万人を突破しました。

※紙レシート1枚の平均の長さは東芝テック調べです。また、1年間の紙レシート全長は概算であり、実際の数値とは異なります。



東芝テックのグローバルリテールプラットフォーム「ELERA®」の進捗状況

当社は新規ビジネスの施策の一つとしてグローバルリテールプラットフォーム「ELERA®」の拡大に取り組んでいます。国内ではELERAを利用したお客様が契約社数、店舗数ともに拡大しています。2025年3月末時点で契約社数が410社、店舗数は6,300店舗まで増加しており、タッチポイントの拡大が進んでいます。海外ではELERA売上が前年度の2倍以上に伸びました。特にELERAのセルフレジ向け不正防止機能は累計3,000レーンで稼働、また、ELERA® Security Suiteにおけるトランザクション数は2,500万に達しており、世界共通のコマースプラットフォームとしてELERAの展開が進んでいます。

※ELERA®は東芝グローバルコマースソリューション社の登録商標です。

